

令和 5 年度

事業報告書

期間：令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日



企業がつくったものづくり大学

新潟工科大学

目 次

I . 法人の概要	1
1 . 基本情報	1
2 . 建学の精神	1
3 . 学校法人の沿革	1
4 . 設置する学校・学部・大学院	3
5 . 学部・大学院の学生数の状況及び収容定員充足率	4
6 . 役員の概要	4
7 . 評議員の概要	5
8 . 教職員の概要	6
II . 事業の概要	8
1 . 将来構想策定	8
2 . 主な教育・研究の概要	9
3 . 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	18
III . 財務の概要	29
1 . 決算の概要	29
2 . 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	33

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人新潟工科大学

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

住所：〒945-1195 新潟県柏崎市大字藤橋 1719 番地

電話番号：0257-22-8111

FAX 番号：0257-22-8112

URL：<https://www.niit.ac.jp/>

2. 建学の精神

ものづくりの視点を重視した工学教育を通じて、未知の分野に果敢に挑戦する創造性豊かな人材を育成する。

3. 学校法人の沿革

1990(平成2)年9月	新潟工科大学設立同盟会設立
1992(平成4)年12月	財団法人新潟工科大学設立準備財団設立
1994(平成6)年12月	学校法人新潟工科大学設立
1995(平成7)年3月	校舎等建物完成
4月	新潟工科大学開学 【工学部】 機械制御システム工学科 情報電子工学科 物質生物システム工学科 建築学科
1996(平成8)年10月	中国：哈爾濱(ハルビン)理工大学と学術交流に関する覚書締結
1998(平成10)年3月	韓国：建国大学校工科大学と学術交流に関する覚書締結
10月	地域産学交流センター開設
1999(平成11)年3月	同窓会設立
4月	大学院工学研究科修士課程設置 【工学研究科】 高度生産システム工学専攻 自然・社会環境システム工学専攻
2000(平成12)年1月	新潟産業大学との単位互換協定締結

2001(平成 13)年 3 月	大学院棟（現 G 棟）完成
2001(平成 13)年 4 月	大学院工学研究科博士後期課程設置 【工学研究科】 生産開発工学専攻
2002(平成 14)年 9 月	博士（工学）学位第 1 号授与
2005(平成 17)年 11 月	中国：哈爾濱(ハルビン)理工大学と学術交流協定調印
2007(平成 19)年 4 月	学習支援センター（現 教育センター）開設
2008(平成 20)年 3 月	講義棟、福利厚生棟（現 L 棟、W 棟）完成
4 月	物質生物システム工学科を環境科学科へ改組
2009(平成 21)年 5 月	柏崎市・新潟産業大学と連携協定締結
11 月	上越市と「ものづくり支援パートナー協定」締結
12 月	「原子力耐震・構造研究拠点」発足
2010(平成 22)年 2 月	長岡造形大学との単位互換協定締結
3 月	長岡技術科学大学との単位互換協定締結
7 月	新潟大学工学部との単位互換協定締結
8 月	モンゴル：モンゴル科学技術大学と学術交流協定調印
11 月	原子力耐震・構造研究センター（現 A 棟）完成
2012(平成 24)年 4 月	博士前期課程 2 専攻を 1 専攻に改組 【工学研究科】 生産開発工学専攻
9 月	モンゴル：モンゴル科学技術大学と学術交流に関する覚書締結
11 月	滋養・薬効研究センター（現 食品機能開発研究センター）開設
2013(平成 25)年 4 月	キャリアセンター開設
4 月	原子力安全・安心創造センター（現 地域安全・安心研究センター）開設
2015(平成 27)年 3 月	刈羽村・新潟産業大学と連携協定締結
4 月	工学部 4 学科を 1 学科へ改組 【工学部】 工学科
2016(平成 28)年 7 月	柏崎信用金庫と連携協定締結
2017(平成 29)年 1 月	上越教育大学と連携協定締結
6 月	新潟工業短期大学と連携協定締結
2018(平成 30)年 1 月	風・流体工学研究センター開設
1 月	ドイツ：オットーフォンゲーリック大学マグデブルクと学術交流協定締結
3 月	ものづくり工作センター開設

7 月	糸魚川市と連携協定締結
8 月	アメリカ：フロリダ国際大学と学術交流に関する覚書締結
2018(平成 30)年 8 月	ブルガリア：ソフィア技術大学と学術交流に関する協定締結
11 月	佐渡市とパートナー協定締結
12 月	タイ：カセサート大学と学術交流協定締結
2019(令和元)年 4 月	情報センター開設
5 月	メキシコ：メキシコ国立工科大学ラグナキャンパスと学術交流協定締結
7 月	スロベニア：リュブリャナ大学と学術交流協定締結
9 月	神奈川工科大学と連携協定締結
12 月	イタリア：カンパニア大学ルイジ・ヴァンヴィテッリと学術交流協定締結
12 月	風・流体工学研究センターと新潟大学災害・復興科学研究所との連携協定締結
2020(令和 2)年 7 月	燕市と包括連携協定締結
8 月	南魚沼市と包括連携協定締結
11 月	魚沼市と包括連携協定締結
2021(令和 3)年 3 月	風・流体工学研究センターと東京工芸大学風工学研究センターとの連携協定締結
3 月	小千谷市と包括連携協定締結
8 月	風・流体工学研究センターと国立研究開発法人防災科学技術研究所 雪氷防災研究センターとの連携協定締結
2022(令和 4)年 11 月	風・流体工学研究センターと公益社団法人中越防災安全推進機構との連携協定締結
12 月	柏崎市・柏崎商工会議所との連携協定締結
2023(令和 5)年 3 月	フィールドロボティクス研究室 ドローン性能評価研究試験場完成

4. 設置する学校・学部・大学院

学校	学部・学科等		
新潟工科大学	学部	工学部	工学科
	大学院	工学研究科	生産開発工学専攻

5. 学部・大学院の学生数の状況及び収容定員充足率

令和5年5月1日現在

単位：人

学部・大学院	学科・専攻	入学 定員	収容 定員	在籍数	定員 充足率
工学部	工学科	200(5)	810	691	85.3%
小 計		200(5)	810	691	85.3%
大学院	生産開発工学専攻(博士前期)	12	24	24	100.0%
	生産開発工学専攻(博士後期)	4	12	3	25.0%
小 計		16	36	27	75.0%
合 計		216(5)	846	718	84.9%

※ () は3年次編入学定員

6. 役員の概要

令和6年3月31日現在

(1) 定 員

理事：9人以上12人以内

監事：2人

(2) 理 事 (9人)

氏名	就任年月日	常勤・ 非常勤	現職
大倉 正寿	H30.4.1 理事長就任は R4.4.1	常勤	学校法人新潟工科大学 理事長
坂田 武利	H24.4.1	常勤	学校法人新潟工科大学 常務理事兼事務局長
田邊 裕治	R5.4.1	常勤	新潟工科大学 学長
村上 肇	R5.4.1	常勤	新潟工科大学 副学長
佐藤 功	H18.12.22	非常勤	サトウ食品株式会社 相談役会長
吉田 康	H25.4.1	非常勤	株式会社ブルボン 代表取締役社長
櫻井 雅浩	H29.1.1	非常勤	柏崎市長
高木 修哉	H31.4.1	非常勤	株式会社コロナ 取締役上席執行役員 総務部長
古泉 直子	R5.6.1	非常勤	亀田製菓株式会社 常務取締役

(3) 監 事（2人）

氏名	就任年月日	常勤・ 非常勤	現職
戸松 尚	R4.4.1	非常勤	株式会社磯部ハイテック 代表取締役
関矢 浩章	R4.6.1	非常勤	—

(4) 役員賠償責任保険契約の状況

私立学校法に基づき、理事会決議により令和2年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入しました。

- ・団体契約者

日本私立大学協会

- ・被保険者

（個人被保険者）理事・監事、評議員

（記名法人）学校法人新潟工科大学

- ・補償内容

①個人被保険者（理事・監事、評議員）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

②補償契約に関する補償

③記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用

- ・支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由、被保険者の犯罪行為に起因する対象事由等

- ・保険期間中総支払限度額

3億円

7. 評議員の概要

令和6年3月31日現在

(1) 定 員

21人以上25人以内

(2) 評議員（22人）

氏名	就任年月日	現職
坂田 武利	H24.4.1	学校法人新潟工科大学 常務理事兼事務局長
大倉 正寿	H30.4.1	学校法人新潟工科大学 理事長
竹園 恵	R3.4.1	新潟工科大学 工学部 教授

村上 肇	R3.4.1	新潟工科大学 副学長
田邊 裕治	R5.4.1	新潟工科大学 学長
樋口 秀	R5.4.1	新潟工科大学 工学部 教授
佐藤 功	H6.12.22	サトウ食品株式会社 相談役会長
滝沢 昌彦	H29.10.1	一正蒲鉾株式会社 取締役副社長執行役員
高木 修哉	H30.4.1	株式会社コロナ 取締役上席執行役員 総務部長
太田 正純	H31.4.1	刈羽村 副村長
野口 武嗣	R2.7.1	ダイニチ工業株式会社 取締役 管理本部長
池田 和美	R4.4.1	株式会社有沢製作所 執行役員 管理本部副本部長
松田 一彦	R4.4.1	新潟岡本硝子株式会社 代表取締役社長
吉田 康	R4.4.1	株式会社ブルボン 代表取締役社長
東 政利	R5.4.1	日本精機株式会社 取締役常務執行役員
大洞 勝義	R5.4.1	北越メタル株式会社 代表取締役社長
柄沢 均	R5.6.1	柏崎市議会 議長
滝澤 昭義	R5.6.1	株式会社リケン 常務執行役員 柏崎事業所長
小川 智史	H16.12.22	小川コンベヤ株式会社 代表取締役社長
舟見 豊	R3.4.1	株式会社南雲製作所 専務取締役
村山 剛	R5.4.1	株式会社NS・コンピュータサービス 岩手センター エンベデッド本部 第2エンベデッドシステム部部长
角南 貴彦	R5.6.1	株式会社S.U建築設計 取締役 営業室室長

8. 教職員の概要

令和5年5月1日現在

		人数	計	平均年齢
専任教員	学長	1	42	53.6 歳
	副学長	1		
	教授	19		
	准教授	20		
	講師	1		
	助教	0		
	助手	0		
兼務教員	非常勤教員	31	31	
専任職員	事務系	24	35	47.0 歳
	教務系	5		
	厚生補導系	6		
	技術技能系	0		

	医療系	0		
	その他	0		
兼務職員	兼務職員	122	122	

※兼務職員はT A等の学生アルバイトを含みます。

Ⅱ. 事業の概要

1. 将来構想策定

予測困難な時代において、本学が将来にわたり存続するためには、教職員が同じ方向を向いて進むための長期的な将来構想（大学の将来像、本学のあるべき姿・目指す姿）の策定・推進が必要と考え、長中期の将来構想を以下のとおりまとめました。

建学の精神と基本理念のもと、将来像と羅針盤を掲げ、実現に向かう重点項目を設定、うち、2024～2028年の5年間は、第5期中期経営計画として具体的なアクションプランに落とし込み、PDCAによる進捗管理を徹底します。

これにより建学の独自性、学びのクオリティー、企業や地域との繋がり等の特色を生かしつつ、今後の更なる存続に向け、企業との連携強化、また将来に向けた新たな学びの提供し、「知の拠点」として、更なる発展に取り組んで参ります。

2050年の未来像

- ・ AI がコモディティ化した未来
- ・ 人間らしさや地方への回帰、自然との共生



2050年に向かう羅針盤



**グローバルに通用する
技術系人材を生み出す
学びの場を、
企業と一緒につくる。**

建学の独自性:

企業との関係性を
より強固なものにして、
実践的な学びのチャンスを増やす

学びのクオリティー:

少人数制の強みをさらに活かし、
教職員による手厚いサポートで
技術系人材をしっかり育成していく

地域との繋がり:

地元根付き、地元企業の
これからのグローバル競争力を
支える人材を輩出していく

2. 主な教育・研究の概要

(1) 教 育

① 基本方針

本学は、「ものづくり」の視点を重視した工学教育を通じて、未知の分野に果敢に挑戦する創造性豊かな人材を育成することを使命として、産業界、そして社会に貢献できる人材の育成を目指します。このような人材を育成するための以下の3つのポリシーを掲げ、教育の質保証に継続的に取り組んでいます。

○学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本学では所定の単位を修得することによって、以下の能力を身につけた学生に、学士（工学）の学位を授与します。

- ・ 健康・スポーツ、人文社会科学の諸問題を学び、良き市民となるために社会で応用し得る基礎能力
- ・ 工学の基盤となる自然科学系の能力、専門分野および将来携わる技術分野の基礎となる英語力
- ・ 複雑化する工学課題に対応できる基盤となる能力
- ・ 技術者の社会での役割を身につけ、現実を踏まえて行動できる基礎能力
- ・ 工学分野での専門知識・技術を修得しそれらを応用し得る能力

○教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学では教育課程編成、教育方法、学修成果の評価について以下の方針を定めています。

教育課程の編成

- ・ 「良き市民となる」ために健康・スポーツ、人文社会科学の科目を設置し、「からだ・こころ・よのなか」の諸問題に向き合う教育を行います。
- ・ 「複雑化する工学課題に対応できる基盤となる能力」を育成するための工学共通科目、工学基礎総合・実験科目を設置するとともに、工学の基盤技術の変化に応じて設置科目の充実をはかります。
- ・ 「工学の基盤となる自然科学系の能力」を育成するために自然科学系科目を設置し、「専門分野および将来携わる技術分野の基礎となる英語力」を育成するために英語・英語会話科目を設置します。これら科目は、学生の学修状況に応じた適切な教育を行います。
- ・ 「技術者の社会への役割を修得する」ために技術者教養科目を設

置し、「現実を踏まえて、行動できる基礎能力」を育成するために産学協同科目を設置します。産学協同科目は、本学の産学連携を活かし、企業人の視点を導入することによって、より実践的な教育が行えるようにします。

- ・ 「工学分野での専門知識・技術を修得し、それらを応用し得る能力」を段階的に育成するために、各コースにおいて基礎となる学びのためにコース科目Ⅰ類、コースの応用・発展的な学びのためにコース科目Ⅱ類を設置します。これら教育を実践的に行うために、コース総合・実験科目を設置し、さらに４年次に各コースの専門的な学修の集大成として、卒業研究をこの科目区分に配置します。

上記に示した教育課程の体系性を明らかにし、学生が適切な履修計画を行うことができるようにするため、カリキュラムマップを導入します。

教育方法

- ・ 現代のものづくりは、さまざまな工学分野の技術者が一緒になって取り組みます。そのために、「深い専門性を究める」、「複数分野の広い知識を修得する」といった要望に応えることが可能な工学教育プログラムによって教育します。１年次では、工学の基礎を中心に学び、主に汎用的な技能を身につけます。２・３年次では、選択したコースプログラムを中心にして、専門分野の知識、技能、態度・指向性を育成します。４年次では卒業研究を通じて、これまでに身につけた力を総合的に活用し、課題を解決する能力を育成します。この学びと並行して、１年次から４年次の間に複数分野の広い学びもできるようにしています。
- ・ 実践力や創造力を養成するために、１年次から３年次までの実験科目、４年次までのゼミなどの実習科目に加えて、職業実習などのキャリア形成のための教育を積極的に取り入れます。
- ・ 実験・実習形式の授業を中心にアクティブラーニング（能動的学修）を導入し、学生の主体的な学修を促します。
- ・ 工学の基盤となる自然科学系科目や英語科目などの質問や補習を行うために、担当部署（教育センター）を設置して、学生一人ひとりの学びのサポートを行います。また、１年次から少人数のグループに分けて担当教員を置き、きめ細やかな修学指導を行います。

○入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学では次のような学生を求めています。

- ・ 本学の基本理念である「ものづくり」に強い関心がある人
- ・ 本学で学んだことを活かして社会で活躍したいと考えている人
- ・ 本学の特徴を理解し、提供する学習プログラムで学びたい人

上記に該当し、本学への入学を希望する人は、以下の能力などを身につけておくことが望まれます。

・ 知識・技能

工学を学ぶ上で必要な高等学校における数学、理科（物理、化学、生物）、英語の基礎学力を修得している。

・ 思考力・判断力・表現力

社会の様々な問題（特に工学分野における課題）について、読む・聞く・話す・書くという基礎的な能力を身に付けている。
また、持てる知識や情報をもとにして、論理的に自分の考えを説明することができる。

・ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

学校でのグループ学習、課外活動やボランティア活動などの経験があり、他の人と協力しながら、課題をやり遂げることができる。

多様な入学希望者の上記能力などを総合的・多面的に評価するため、以下の入学者選抜を実施します。

・ 総合型選抜

自己推薦書、活動報告書、面接、基礎学力確認テストの結果及び調査書により、総合的に評価します。

・ 学校推薦型選抜（専願型・公募型）

面接、基礎学力確認テストの結果、出願書類及び調査書により、総合的に評価します。

・ 一般選抜

（特色型）：筆記試験（記述式）の結果を重視し、出願書類を含めて総合的に評価します。

（併用型）：筆記試験（記述式）と大学入学共通テストの結果を重視し、出願書類を含めて総合的に評価します。

・ 大学入学共通テスト利用選抜

試験の結果による能力を重視し、出願書類を含めて総合的に評価します。

② 全体概要

今年度は工学科の新しい学系体制 2 年目となり、学生が初めて 4 学系 7 コースのプログラム選択を行いました。従前どおり、電子情報分野及び建築分野のコース履修者が多い傾向となりました。

学系	コース及び履修人数
機械システム学系	先進製造 15 人、ロボット・システム制御 7 人
電子情報学系	電気電子 6 人、知能情報通信 65 人
食品・環境化学系	食品・環境化学 14 人
建築都市学系	建築 40 人、都市防災 14 人

同様に 2 年目となったアドバンス制度（特待生及び一定成績基準以上を修めた学生に対する能力伸長の施策）についても、1 年次生 34 名、2 年次生 31 名を対象に実施しました。特に 2 年次生は専門系科目の履修が始まったことから、各学系の担当教員が、それぞれ学系に所属している学生を対象とした独自の取り組みが開始されました。例えば、建築都市学系では、建設業の設計担当者や卒業生を招き、学生との交流を行うなどの取組を行いました。

基礎教育では、英語科目において本学教員が開発した独自テキストの出版を行いました。新潟工科大学産学交流会会員企業の社長にインタビューを行い、ものづくりへの思いを伺って英文に起こしたほか、トヨタ自動車(株)の豊田章男会長のバブソン大学（アメリカ）の卒業式で行ったスピーチについても、同社から了承を得て掲載いたしました。従来のテキストとは異なり、ものづくりに関する内容となったことから、学生からも好評を得ています。

このほか、DXの一環として、出欠管理システムの更新と新たに安否確認システムを導入しました。特に安否確認システムは、令和 6 年元日に発生した能登半島地震において、偶発的に発生していた停電により学生及び教職員との連絡手段がない中で、唯一の連絡・状況確認手段として活用されました。

③ 産学連携による人材育成・定着促進支援事業（コトづくり事業）

令和元年に採択された新潟県の助成事業である「産学連携による人材育成・定着促進支援事業（本学事業名：コトづくり実践教育を通じた地域中核技術者の育成と県内定着）」は本年度で助成期間である 5

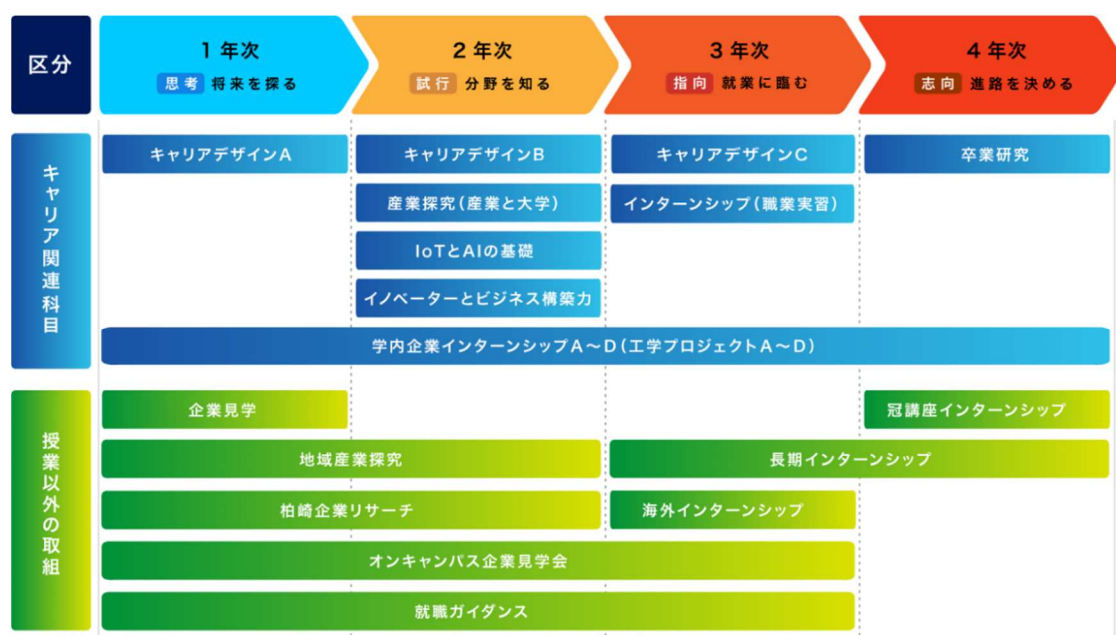
年目を迎え、最終報告を行いました。「コトづくり」をキーワードとし、1年次から企業見学、企業や自治体と取り組むPBL（課題解決型学習）、インターンシップなど、学生が企業と関わる数多くの取り組みを実施しました。加えて、大学と企業、学生と企業を結ぶ「大学リソースデータベース」、「企業技術データベース」の構築・運用においては、技術相談等の掘り起こし、インターンシップにおける学生と企業のマッチングでの活用など、安定的な運用が行われました。

結果として事業開始当初に設定していたKPI（達成指標）は、インターンシップ参加者や新潟県内就職者の減少により86%の到達率となりましたが、新潟県が提示する基準値（県内就職内定率）はクリアしており、所期の目的は達成できたと考えています。

今後も、この5年間で培った取り組みを継続・発展させ、安定的に地域産業界への人材輩出を行っていきます。

④ キャリア教育（ミライシコウ⁴プログラム）

工学科の改編に伴い、本学のキャリア教育体系の編成見直しを行いました。正課科目の見直しに加え、県内各自治体と連携して行っている企業見学やインターンシップなどの正課外活動を、1年次は「思考」、2年次は「試行」、3年次は「指向」、4年次は「志向」と4つの「シコウ」の観点で、より適切なタイミングで実施できるよう体系化しました。



⑤ 学修成果の可視化

平成27年度の工学科への学科改組と同時に運用を開始した「達成

度自己評価システム」は今年で8年目に入り、学生の自己評価と学修成果を集約・可視化することにより、学生自身の夢への到達度合いの客観的評価と、修学意欲・意識の向上に資する効果的なツールとして運用されています。また、令和4年度卒業生から、「達成度自己評価システム」に蓄積されてきた成長の成果・度合いをまとめた「ディプロマサプリメント」の発行を開始し、学位認定の補助資料として活用しています。さらに、本年度からは就職活動への活用として「学修到達度」を可視化したディプロマサプリメント資料の発行を開始しました。

⑥ F D 活動

教員の教育力の向上に資するため、F D（ファカルティ・ディベロップメント）委員会を設置し、授業実施方法の検証、教育方法に係る研修会を毎年開催しています。

本年度は前期及び後期の授業評価アンケートの実施に併せ、各教員が授業改善報告書の作成を行い、P D C Aサイクルによる教育力の向上を図っています。これらの結果、授業評価アンケートで授業内容の評価が4.0（最高5.0）以上の科目が132科目中88科目に上り、全体の7割近くが高評価を得る状況となっています。この割合は年々上昇していることから、今後も継続してF D活動に取り組んでいきます。

⑦ 内部質保証の取り組み

本学の教育活動の効果や水準を維持・継続する内部質保証の取り組みとして、アセスメントチェックリストに基づき自己点検・自己評価を実施しました。その評価項目は入学試験結果から始まり、単位修得、進級・休学・退学、学位授与など諸状況にわたっており、現在実施している教育が、D P（ディプロマ・ポリシー）、C P（カリキュラム・ポリシー）、A P（アドミッション・ポリシー）の3つの方針に則り適切に行われているか確認し、取り組むべき課題を明確にし、改善を重ねていくことを目的としています。

これに関連し、学生に対して実施しているアンケート調査について、今年度から大学I Rコンソーシアムで全国的に実施している調査項目に準拠して全国平均との比較を行ったところ、能力や知識の変化や教育内容・環境への満足度において全国平均を大きく上回り、成長を実感している学生が多いことがわかりました。また、同様に大学の授業での経験・機会も同様な結果であり、本学での教育活動の充実や成果を表す重要な

指標と考えています。

【大学 I R コンソーシアム比較（1 年次調査比較）】

調査項目	設問	I R コソソ	本学	差異
能力や知識 の変化 （「増えた」の回答）	他の人と協力して物事を遂行する能力	61.3%	71.3%	+ 10.0 P
	地域社会が直面する問題を理解する能力	43.6%	57.0%	+ 13.4 P
	外国語の運用能力	40.3%	52.2%	+ 11.9 P
	数理的な能力	38.7%	72.8%	+ 34.1 P
	コンピュータの操作能力	79.3%	89.4%	+ 10.1 P
大学の教育 内容・環境への 満足度 （「満足」への回答）	実験室の設備や器具	40.1%	77.4%	+ 37.3 P
	コンピュータの施設や設備	58.9%	78.3%	+ 19.4 P
	コンピュータの訓練や援助	55.2%	82.6%	+ 27.4 P
	奨学金などの学費援助の制度	37.4%	61.8 P	+ 24.4 P
大学の授業で の経験・機会 （「機会あり」の回答）	学生が体験的に学ぶ	56.2%	91.4%	+ 35.2 P
	教員が提出物にコメント付きで返却	62.5%	79.1%	+ 16.6 P
	T A や S A などの補助を受ける	46.1%	80.9%	+ 34.8 P

(2) 研 究

① 基本方針

本学は、2050 年の未来像として「AI がコモディティ化した未来」及び「人間らしさや地方への回帰、自然との共生」を描き、その実現のために工学の研究を通じて貢献します。建学の精神にもあるように、企業との強い連携を尊重し、目下の課題の解決に向かう共同研究を奨励するとともに得られた成果を普遍的な学術成果として纏め、積極的に公表します。以て、研究力の向上を期し、成果の発信をグローバルに展開します。

② 全体概要

・ 富永禎秀教授が「世界で最も影響力のある研究者トップ 2%」に選出

建築都市学系の富永禎秀教授（写真）が米国スタンフォード大学とエルゼビア社が発表した世界のトップ 2% の科学者を特定する包括的なリスト「標準化された引用指標に基づく科学者データベース（更新版）」に選出されました。学術書誌データベースの Scopus か

ら引用されたこのリストは、22 の科学分野と 174 のサブ分野に区分され、少なくとも 5 つの論文を発表している世界中の研究者を対象に、引用論文数などの比率で上位 2 % の約 20 万人を選出したもので、日本からは約 8,000 人がリストアップされています。



「世界で最も影響力のある研究者トップ 2 %」に
選ばれた 富永 禎秀 教授

・ 本学を会場として全国学会 LIFE2023 を開催

新型ウイルス禍が落ち着き、学术交流の場となる各種研究学会が対面式により再開されてきました。令和 5 年度には、本学を会場として全国学会 LIFE2023 が 9 月 19～21 日の 3 日間開催されました。

日本機械学会を幹事学会として、ライフサポート学会、日本生活支援工学会の 3 団体で構成される当会は、大会長を本学の寺島正二郎教授が務めることから本学が新潟県での開催会場となりました。

開催期間には、全国から 283 人の医療、福祉、支援工学などの研究者が集い、活発な研究発表と議論が交わされました。

プログラムでは、特別講演として本学の田邊学長がバイオメカニクスに関する講演を行い、各セッションでは、生活支援部門及び計測・制御、要素技術部門において李虎奎教授、笹川圭右教授、池田英俊准教授及び佐藤栄一教授が座長を務められ、各分野の知見の向上に繋がりました。

参加された研究者、企業技術者からは好評が得られ、翌年度の当番である東京都につながっていくことが期待されています。

③ 過去5年間の研究関連実績

・科学研究費助成事業の採択状況

年度	申請件数	新規採択 件数	継続件数	採択件数	採択率	金額(千円)
R1年度	24	5	7	12	38.7%	27,560
R2年度	20	4	8	12	42.9%	21,620
R3年度	18	4	8	12	46.2%	25,870
R4年度	21	8	7	15	53.6%	21,060
R5年度	11	1	14	15	60.0%	23,010

※採択件数…新規採択件数＋継続件数

採択率…採択件数／（申請件数＋継続件数）×100

金額には間接経費を含みます。

学外からの分担金は除いています。

・奨励・受託・共同研究費の受入実績

	教育研究奨励寄付金		受託研究費		共同研究費		合 計	
年度	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
R1年度	28	20,975	5	2,393	5	5,600	38	28,969
R2年度	39	15,428	3	6,029	6	4,415	48	25,873
R3年度	34	17,082	8	7,433	10	6,204	52	30,720
R4年度	33	21,430	7	124,006	11	10,473	51	155,909
R5年度	38	18,012	11	26,187	10	7,180	59	51,379

（注）各項目の千円未満の金額は切捨処理しているため、各項目の金額の合計と合計欄の金額が一致しないことがあります。

・論文等掲載数

年度	論文掲載数		著書
	査読あり	査読なし	
R1年度	95	119	7
R2年度	87	68	9
R3年度	187	196	20
R4年度	70	130	8
R5年度	60	100	8

・ 特許関連

年度	出願状況		審査請求 状況 (件)	保有状況			実施許諾 (件)
	国内 (件)	国外 (件)		総数			
				単独保有 (件)	共同保有 (件)		
R1年度	1	0	0	4	2	2	0
R2年度	1	0	0	4	2	2	0
R3年度	1	1	1	4	2	2	1
R4年度	0	0	1	5	2	3	2
R5年度	0	0	0	4	3	1	3

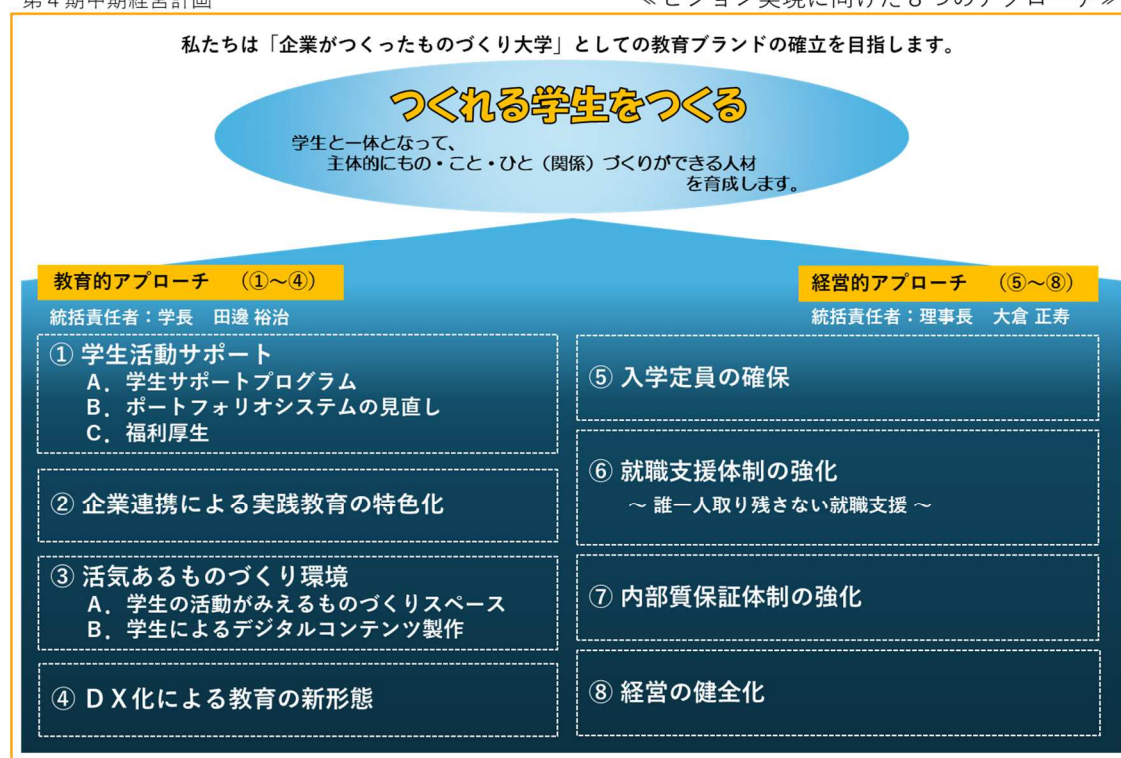
3. 中期的な計画及び主な事業計画の進捗・達成状況

(1) 第4期中期経営計画

第4期中期経営計画は「つくれる学生をつくる」をキャッチコピーに、学生と一体となって、主体的にもの・こと・ひと（関係）づくりができる人材を育成するための教育的アプローチ4項目と経営的アプローチ4項目、計8項目の事業を掲げ、2021～2023年度の3年間、以下のとおり取り組みました。

第4期中期経営計画

《ビジョン実現に向けた8つのアプローチ》



第4期中期経営計画 総括 ① 学生活動サポート A. 学生サポートプログラム

達成目標

- (1) 教職員による課外活動支援体制によって、学生の「つくりたい」などの気持ちを反映した課外活動が設定でき、この課外活動中に必要なサポートを長期的に継続してできる。
- (2) 学生が能動的・主体的・積極的となるような、複数の課外活動が運営されており、それによって「能力は高いが消極的な学生」の8割以上の学生が伸長を実感する。
- (3) 「能力は高いが消極的な学生」以外の学生が、学生の特徴にあった課外活動に取組むことにより、自分が伸ばしたいと思う能力について、3割以上の学生が伸長を実感する。

取組事項	自己評価	主な取組実績や成果
課外活動支援体制を構築する。学生の「つくりたい」などの気持ちの把握と課外活動の検討を行い、課外活動時に必要なサポートを支援できる教職員体制をつくる。	△	・プラスアルファ制度を設け、学生が行ってみたいテーマや資格取得を踏まえた正課外活動（資格取得支援）をテーマとして設定し、これら正課外活動の支援を教務学生委員会と行った。 ・プラスアルファ制度の運営を教務学生委員会と行った。 ・建築関係の資格取得対策講座については、学外業者に委託して行っているため、学外業者と本学園関係者が適宜情報交換をしながら行った。
「能力は高いが消極的な学生」が能動的・主体的・積極的となるような課外活動の選定、成長させる仕組みを構築する。	△	・プラスアルファ制度などの正課外活動について、その育成効果を調べた結果、以下のことが分かった。 ○「能力は高いが消極的な学生」は、正課外活動の内容や参加と「能動的・主体的・積極的」の能力の伸長に相関が乏しい。 ○「能力が高く、積極的な学生」についても同様の傾向にある。 ○能力が伸長した学生は、「自分が苦手な能力を自覚し、先送りせずに、それら高めようという目標を持って、自発的な行動を心がけている」傾向がある。 ○この傾向を持たせることが、能力伸長の実感に大切である。 ・毎年4月に開催しているプラスアルファ制度（正課外活動）のガイダンスで、上記を学生に伝え、正課外活動の重要性を説明した。このガイダンスは今後も教務学生委員会で継続する。
「能力は高いが消極的な学生」以外の学生が、その個性（特徴）を踏まえ、学生が伸ばしたいと思っている能力を育成可能な課外活動に取組むことによって、伸長する仕組みを構築する。	△	・上記の結果から、以下のことが分かった。 ○「能力が低い学生」による正課外活動の取り組みは多くなく、これは、授業やアルバイトで忙しく、正課外活動が難しいと感じている学生が多い。 ○面談の結果から正課外だけでなく、これら能力の伸長は可能である。 ・このことから、キャリア教育を含めた正課（通常の授業）でこれらに触れながら、能力育成を行うことが必要であり、この取り組みは「ミライ・シコウ」プログラムに含まれており、今後このプログラムを進めることで目標に到達できる。

自己評価 ○目標達成 △一部達成 ×未達成・中止

第4期中期経営計画 総括 ① 学生活動サポート B. ポートフォリオシステムの見直し

達成目標

- (1) 正課による学修成果だけでなく、資格取得などを含めたすべての正課外活動の成果をe-ポートフォリオに記録し、達成度自己評価システムを用いて学生が容易に振り返りと入力ができるようにする。
- (2) 達成度自己評価システムに入力した学修成果を基にして、学生が自ら成長したことを実感し、助言教員による指導にも活用でき、7割以上の学生と教職員がシステムが使いやすくなったと実感できる。
- (3) 令和5年度以降の卒業生が就職活動に使用でき、5割以上の学生がディプロマサプリメントを用いた自己分析、履歴書作成や応募資料の一部として活用し、就職活動が効率的にできたことと実感できる。

取組事項	自己評価	主な取組実績や成果
現在の達成度自己評価システムを使いやすいものに改善し、他大学の事例を調査して、正課外も含めた様々な学修成果を蓄積できるe-ポートフォリオを導入する。	○	・3年間に計5回のアンケートを行い、意見聴取を行った。アンケート結果を元にシステムの改修を行い、学生が入力しやすい仕様に変更した。 ・正課外の活動を記録できるよう、タグや回答事項の設定が可能なシステムに改修した。各委員会やWGと協力し、チャレンジアップ制度の申請、インターンシップの実施報告などに活用できる体制を構築した。
学生はe-ポートフォリオに蓄積した学修成果を踏まえて、達成度自己評価システムに入力し、その結果を学生指導などで活用できるようにする。また、ポートフォリオシステムのメリットを学生・教職員に理解頂くように説明会を行う。	○	・3年間に計5回のアンケートを行い、その結果から問題点を検討し、システムの改善を行った。 ・教員向けのワークショップを開催し、達成度自己評価システムやディプロマサプリメントについて情報共有した。 ・学生への定期的な説明の機会として、年度の初めのガイダンス、就職ガイダンスなどで学生へ周知する体制を構築した。 ・達成度自己評価システムの入力時間を、工学基礎ゼミ、コースゼミにおいて確保できる体制を構築した。年間業務として学務課から入力依頼を行う体制を構築した。 ・達成度自己評価システムやディプロマサプリメントの運用に関して通常業務として引き継げるよう担当主幹と業務内容を整理した。担当主幹は教務学生委員会、事務局は学務課となる予定。
達成度自己評価システムから得られるディプロマサプリメントに対して、新潟県コトづくり事業の企業アンケートの結果を踏まえて改善し、就職活動などにおける実用性が高いディプロマサプリメントにする。	○	・毎年1月に実施する3年生就職活動前面談において、ディプロマサプリメントを活用する体制を構築した。 ・大学推薦において、ディプロマサプリメントを企業へ提出することを義務づける体制を構築した。 ・卒業生に対してディプロマサプリメントを交付する学内規定の制定し、令和4年度の卒業生から交付を開始した。

自己評価 ○目標達成 △一部達成 ×未達成・中止

第4期中期経営計画 総括 ① 学生活動サポート C. 福利厚生

達成目標

- (1) W棟を中心に3年間で2箇所以上の整備、または2つ以上の学生が関与する事業を立ち上げる。結果は広報に利用する。
- (2) 3年間で2箇所以上の整備を行う。結果は広報に利用する。
- (3) アンケートを主とした調査結果に基づき、スクールバス事業に関する提言を行う。

取組事項	自己評価	主な取組実績や成果
・W棟を中心とした施設設備の整備を進める。特に新型コロナウイルス対策に配慮した学習環境の改善をはかる。 ・デジタル・サイネージを活用した学内情報の共有・広報推進をする。 これらへの学生の積極的な関与を推進するため、施設設備の管理や事業の運営については可能な限り学生団体などに任せようとする。	○	・学食エリアのデジタルサイネージについては、産学交流会会員企業に関する動画や、学内イベント告知などに常時活用されるようになった。 ・学食エリアの鑑賞魚水槽設置は、釣り同好会の管理運営協力を得て継続中。今後は釣り同好会による釣果展示の盛り上げに期待したい。 ・カフェイベント、ライブイベントなど学生会や学生団体を中心とした活動を実施することができた。 ・特に1年生の交流イベントは、修学サポートチーム、学生会、1学年団との協力体制で新入生オリエンテーションの一部として実施でき、学生交流に大きく貢献した。R4年度のe-sports大会から始まり、一定の盛り上がりをつくることができた。
学生の活発なキャンパスライフを支援するため、屋外にうつろげる環境やレクリエーション施設設備の充実をはかる。上記1と同じく、施設設備の管理や事業の運営については可能な限り学生団体などに任せようとする。	△	・BBQエリアの整備と利用しやすいパッケージ化は、ワコー食品との協議、試行をふまえて制度検討を進め、数上の利用実績はあったが、広く認知されるには至らなかった。 ・ゲストハウスの浴室開放については、R4年度に一定の成果があった。 ・女子休養室の整備については具体的な内容と予算の整合をとるところまで至らなかった。
学生の交通手段の見直しに関する調査と提言を行う。	—	・別組織での検討となった。

自己評価 ○目標達成 △一部達成 ×未達成・中止

第4期中期経営計画 総括 ②企業連携による実践教育の特色化

達成目標

- (1) 本学特有の企業と関わる機会の多さを特徴としたインターンシップ教育を確立し、広報活動に展開する。
- (2) 企業と大学の共同・委託研究のうち、学生が関与する冠講座インターンシップとして2件以上の実施を目標とする。
- (3) 在学する4年間のうちに半数以上の学生が、企業と何らかの活動を1回は経験することを目標とする。

取組事項	自己評価	主な取組実績や成果
本学のインターンシップの体系化を図り、必要とされる事業を追加する。	○	・本学のインターンシップの体系化を図り、『ミライ・シコウ4』プログラムとしてネーミングした。 ・①-B事業と連携してポートフォリオを活用しながら職業実習等の事前指導や報告会の施策内容を改善し、達成度自己評価システムの「活動記録」へ展開できるよう実施した。2023年11月には、キャリア教育に関する学内研修会を行った。
冠講座インターンシップとして、企業のサテライト研究室を学内に設置し、企業の課題を卒業（修士）研究のテーマに据え、研究課題の進捗に応じて企業と大学を行き来するインターンシップ型卒業研究を実施する。	○	・当初は「冠講座インターンシップ」と称し、企業の研究室を大学の構内に設置し、大学内で実際の企業課題に、卒業等で取り組む共同研究を数件試行した。 ・しかし、産学交流イベントを通じて、研究課題は、企業の現場で取り組むことの方が連携するメリットが得られる事が分かり、企業の研究室を大学内に設置することに固執せず、卒業課題を設定し、企業との共同研究、受託研究に取組んだ。これにより、学生は企業の現場で直接学び、実践的な経験を積み重ねる機会を得た。
企業の課題を学内で授業科目、あるいはプロジェクトとして学生を募り、シリコンバレー型あるいはアジャイル型技法などの先進的な開発技法を活用したPBL実習を実施する。	○	・コトづくり事業と連携し、3年次職業実習は毎年60%以上の学生が参加。企業との係わりを持てた。 ・社会実装レベルの取り組みとして実施したものは、ほぼ全て目標を達成した。 1) JR無人駅プロジェクト：JR東日本と柏崎市立内郷小学校と連携し、JR石地駅リノベーションを実施 2) 三島防火水そうプロジェクト：三島の上岩井町内会と連携し、「居場所ではじまる」の空間を設置 ・実践的な取り組みとして、下記2つを実施中。 3) つばめまちづくりプロジェクト：つばめいと等と連携し、有料トイレの実施設計を担当、設置 4) 小千谷市まちづくりプロジェクト：小千谷市と連携し、「本づくりプロジェクト」を実施

自己評価 ○目標達成 △一部達成 ×未達成・中止

第4期中期経営計画 総括 ③ 活気あるものづくり環境 A. 学生の活動がみえるものづくりスペース

達成目標

- (1) R5年度に「ものづくりスペース」の本格運用をスタートさせること、及び暫定利用から本格運用までの3年間のスペース利用を通じて、「学生の活動がみえるものづくりスペース」としての学生や教職員からの評価・課題を整理する。
- (2) R5年度から、ものづくりスペースの利用促進プログラムが動き始めることが一つの達成目標であるが、R6年度以降の同プログラムの検証や改善も必要である。
- (3) 上記(1)(2)を踏まえて、ものづくりスペースを利用する学生・サークル・団体などへの定着化。利用状況を週、月、半期、年単位で把握しながら、定期的に利用する学生を一定数増やす。

取組事項	自己評価	主な取組実績や成果
ものづくりスペースの段階的な整備： R3年度：空きスペースのリサーチと暫定的なものづくりスペースとしての利用。 R4年度：取り組み事項(2)を実施。 R5年度：ものづくりスペースの本格運用をスタート。	○	・1年目（2021年度）から個室型、2年目にはオープン型のものづくりスペースの運用を行っている。成果としては、広いスペースが確保でき、建築の学生（主に4年生）の卒業設計制作の作業が24時間実施でき、コンクールで入賞するなどの結果をもたらしている。 ・2年目に研究室配属で、学生が居室に収まらなくなった際に、空き居室を調整した。
学生のスペース利用実態調査：ものづくりスペースの利用状況のヒアリング・アンケート調査を実施する。この調査データをもとに、ものづくりスペースの改善・改修に取り組み、段階的に実用性のあるスペースを整えていく。	○	・ものづくりスペースの利用促進として、学年始めのガイダンスや工学ゼミ・工学基礎ゼミでアナウンスしている。 ・R5年度に、本学にどの程度ものづくり系の科目があるかを、教務学生委員会の協力で調査した。 ・同年度に、ものづくりコンクールへの応募促進に向け、学外ものづくり系コンクールへの応募実績を調査した。R6年度からはオープン型のものづくりスペースで、定期的にコンクール応募の掲示をする。 ・ものづくり工作センターとの連携については、工作センター・組立室の機材と作業内容、利用方法を調査し、「ものづくり工作センター・組立室の利用について」という1枚の利用案内チラシを作成した。
ものづくりスペースの利用促進プログラムの策定：2022年度スタートの新カリキュラムの「ものづくり」系の授業の内容、ものづくりのサークル活動などのリサーチを行いながら、利用を促す仕組みづくりを行い、学年・分野横断型の学生相互の交流の場としての展開を図る。	○	・ものづくりスペース（個室型・オープン型）の運用と利用促進については、R2年度から運用を開始しており、一定のプログラムとして形づくられている。 ・利用をさらに促すプログラム（学外コンクール応募の掲示・ものづくり工作センターの利用案内）は、R5年度に準備が整った。

自己評価 ○目標達成 △一部達成 ×未達成・中止

第4期中期経営計画 総括 ③ 活気あるものづくり環境 B. 学生によるデジタルコンテンツ製作

達成目標

- (1) 次の順番で取り組んでいく。
 - 1) 映像編集講座（初級編）（週1回5週程度計算機実習室）
 - 2) 事業項目④「DX化による教育の新形態」と協力しながら、ハイブリッド(DX教育)授業のコンテンツを制作する。
 - 3) 学生による研究室紹介（動画）（初年度は試験的に3研究室程度。対象の研究室から1, 2名は上記1）に出席してもらう）
- (2) 学内ICTシステムがすべての学生・教員から毎日利用されるよう、啓蒙・トレーニング・情報収集が常に行われる体制を作る。

取組事項	自己評価	主な取組実績や成果
「学生の活動がみえるものづくりスペース」の事業と連携して、「つくれる学生」が活動できる体制と場所（デジタルアトリエ）を用意する。学生のICT教育拠点、教員サポートの拠点としても機能する様にする。実績を積み上げて年次進捗で体制を強化していく。初年度は、ハイブリッド授業用コンテンツ制作ができるTAを育成する。最終年度には、常勤の専任教員＋学生スタッフの体制で、高品質なコンテンツを定期的に製作できる体制を完成させる。	△	1) 映像編集講座（初級編）（週1回 5週程度 計算機実習室） ・初年度春及び秋に映像編集講座を開催し、延べ30名の学生に映像編集の基礎を指導した。3年目は学生必携PCを用いて、法令・マナー・編集技術を指導した。これによりいつでも動画編集に取り組めることを広く学生に周知でき、学内の動画制作機運は以前よりも高まった。また、写真同好会と連携して工科大動画コンテスト2023を開催した。 2) 事業項目④「DX化による教育の新形態」と協力しながら、ハイブリッド(DX教育)授業のコンテンツを制作する。 ・複数要因により目標未達成となった。 3) 学生による研究室紹介（動画）（初年度は試験的に3研究室程度。対象の研究室から1、2名は上記1）に出席してもらう） ・実際にものになった研究室動画は1作品だけとなった。
学内ICTに関する情報を学生・教員から利用しやすい形で整備する。また、質問や要望に対しては3日以内に初期対応を行い、PDCAサイクルが見える体制にしている。	○	・学内ICTを活用するために必要な情報を情報センターホームページに集約することができた。また、「FAQ・問合せ」リンクにより、教職員及び学生からの質問と要望に迅速に答えることができるようになった。

自己評価 ○目標達成 △一部達成 ×未達成・中止

第4期中期経営計画 総括 ④ DX化による教育の新形態

達成目標

- (1) ICT機器を活用した対面・オンラインのハイブリッド授業といった新形態の教育を実施し、受講学生の過半数が「DX化による学びの満足度」に高評価を与える。
- (2) 正課外活動や学内の各種学生サービスにおいて、利用学生の過半数が「DX化による大学生活の満足度」に高評価を与える。

取組事項	自己評価	主な取組実績や成果
・ICT機器を活用した対面・オンラインのハイブリッド授業といった、DXを推進した新形態の教育を実現する。 ・その実現のために、情報インフラ環境の見直しと改善、授業コンテンツの整備・工夫・改善を行う。 ・危機的状況下でも教育の提供を速やかに回復できる仕組みを整備する。	△	- 新型コロナウイルス感染症の流行下で実施した遠隔授業における学生アンケート結果を分析した結果、講義形式の授業では、動画の質や配信上の問題が無ければ、対面授業と遜色ないことを明らかにした。また、繰り返し動画を見ることができる、自分のペースで勉強できるなどのメリットも明らかとなった。 - 遠隔授業に関連する大学設置基準等を踏まえ、様々なメディアを活用した授業を進めるため、学則を変更した。 - 本学では「対面授業」が基本方針のため、現状では動画を活用している授業（ハイブリッド授業）科目は英語のみだが、LMSの一つであるMoodleの活用は、ほぼ全ての授業で定着した。授業資料ファイルの掲載、課題の提示・受領、小テストの実施、質問や授業の感想といった学生からのフィードバックなどに活用されている。 - 新型コロナウイルスの感染拡大や荒天時等の危機的状況下において、遠隔による定期試験の実施に係るガイドラインを策定した。 - 自然災害が発生した際、学生および教職員の被災状況等を把握するための安否確認システムを導入した。 - 教育・研究活動におけるChatGPTなどの生成系AIの適切な活用について、大学便覧に記載した。
・正課外活動や学内の各種学生サービスにおいて、DXを推進する。	△	- 学務課窓口で行っていた学内施設（Ns「スタジオ、和室、スポーツ施設など」）の貸出申請をMoodleからGoogleフォームで申請できるシステムを構築した。 - 休講や講義室の変更等、大学から学生への伝達・連絡に加え、教員からの伝達・連絡にもポータルサイトの利用が定着した。 - 課外活動（部・同好会）の継続手続き方法の見直しを行い、メール等での電子申請とした。 - 授業の補助教材または自主学習の教材として活用してもらうことを想定し、オープンな教育リソース（動画）の外部公開までの手続きを策定した。

自己評価 ○目標達成 △一部達成 ×未達成・中止

第4期中期経営計画 総括 ⑤ 入学定員の確保

達成目標

- (1) 学部入学者の定員充足・学力レベルの向上
 - ・推薦：基礎学力確認テストの合格ラインの引き上げ、一般：学力上位層の入学者増 ⇒ 大学偏差値+2
- (2) 大学院進学者の増加
 - ・本学大学院（博士前期課程）の定員充足、他の大学院への進学の推奨
- (3) 新学部・新学科の開設等による競合大学に対抗し得る体制の整備（第4期中期経営計画の始動に伴い、新学部・新学科検討部会は廃止し、経営戦略本部と入試広報課を中心に検討を行う）

取組事項	自己評価	主な取組実績や成果
入学試験制度及び奨学金制度等を見直し、入学手続率向上・入学者増につながる施策の検討・対応を図る。	×	- 次のとおり入試結果となり、昨年比を下回り入学定員を確保できなかった。 年内入試76人（74人）、年明け入試42人（58人）※（ ）昨年度の入学者数 - 年内入試は、オープンキャンパスやSNSの成果で微増も、本学の魅力がまだ伝わっていない。 - 年明け入試は偏差値重視の試験で、入試広報戦略は重要であるが、それ以上に大学としての教育研究力が重要となることから、両輪として進めていく必要がある。
学内外の大学院生増加のための実態調査と環境づくりを行う。	○	- 最終年度は本学の大学院進学者17人、他大学の大学院進学者8人となり、卒業生の13.1%が大学院へ進学した。 - 進学者は増加傾向にあるが、特定の分野に偏っており、今後は全ての研究室から毎年1人以上の進学者が出るように取り組む必要がある。
新学部・新学科について、ニーズの把握や現況調査を含めて、経営戦略本部で継続的に検討していく。	×	特段、大きな動きは無かったが、第5期中期経営計画や将来構想策定の中で検討することとした。

自己評価 ○目標達成 △一部達成 ×未達成・中止

第4期中期経営計画 総括 ⑥ 就職支援体制の強化 ～ 誰一人取り残さない就職支援 ～

達成目標

- (1) 就職内定率100%維持
- (2) 第1希望の企業への就職内定者70%以上
- (3) 県内外企業50社/年訪問（学外でのイベント参加を含む）

取組事項	自己評価	主な取組実績や成果
卒研指導教員と就職指導委員会、キャリア・産学交流推進課が連携し、学生の就職活動の可視化を行い、情報を共有することにより、学生一人ひとりに合った就職支援を組織的に実施することを定常化する。	△	- 進路未決定者との面談を実施し、学生一人ひとりの状況を把握しながら支援する体制を構築した。 - 毎年3月に教員向け就職セミナーを開催し、就職支援に関する情報を提供している。また、3年次後期の教員と学生との進路面談では、進路希望調査結果と達成度自己評価システムの情報を活用して実施する仕組みを構築した。 - 就職活動が難航する学生について、①就職ガイダンス出席率、②教員との進路面談、③PROGで調査した結果、以下の傾向が見られた。 ・内定が10月以降になる学生は、①就職ガイダンスの出席率が低い、②教員評価がC（キーワード：消極的、自己認識不足、情報収集不足、コミュニケーション能力不足）、③PROGの結果が平均以下。 - 該当学生は面談者間で共有し、面談で個々人の特性を把握しながら、早期に進路決定するよう支援する。
就職意欲の高い学生に対し「キャリア・チャレンジ講座」を開設し、企業や卒業生と連携したキャリアガイダンスやインターンシップ、大学院進学も視野に入れたキャリア支援を行う。また、将来に向けて、本講座を受講した卒業生が卒業後に後輩を支援する仕組みづくりを行う。	○	- 少人数キャリアワークショップ、連携地域での地域産業探究や企業見学ツアーなどを企画し、対象学年とアドバンス制度や未来応援プログラム対象者にアナウンスして参加を促してキャリア意識向上の場を提供した。 - 研修会や研究会に参加し、企業や他大学とのネットワークづくりを行った。 - 就職ガイダンスでの卒業生との懇談会、就活WEEKでの卒業生との情報交換会を開催し、先輩、後輩同士の率直な意見交換の場を提供した。 - 第1希望への就職率は、令和3年度71.0%、同4年度72.4%、同5年度91.3%となった。
学生への適切な情報提供に向けて、県内及び隣接県の企業情報を収集して企業・卒業生データベース情報を充実させる。更には、企業訪問等により得られた本学の卒業生情報を蓄積し、今後の教育改革や就職ガイダンスの改善につなげる。	○	- 県内外企業との情報交換会に参加し、情報収集を行っている。求人内容はデータベースに登録し、未内定学生との面談時に配付してマッチングを図っている。 - 訪問企業数は、毎年50社以上（令和3年度51社、同4年度50社、同5年度57社となった）。 - 卒業生情報は、中途入社や退職を把握した都度データベースに登録し、就職ガイダンスでの講師選定に利用している。

自己評価 ○目標達成 △一部達成 ×未達成・中止

第4期中期経営計画 総括 ⑦ 内部質保証体制の強化

達成目標

- (1) 継続的に機能する組織体制（新しい組織やWG等も含む）となっている。
- (2) IRに基づいたPDCAサイクルが確立している。

取組事項	自己評価	主な取組実績や成果
内部質保証推進会議を中心とした質保証の体制づくり ※その際、WG等（内部質保証システム検討WG（仮））の設置も併せて検討する（主体：経営戦略本部、原案は内部質保証システム検討WG（仮）のリーダー、学務課が作成）	○	・令和3年度に制定した内部質保証の組織体制と関係規定に基づき、アセスメント項目を定め、同4年度後期から点検・評価活動を開始した。
IRに基づいた継続的なPDCAの実施 （主体：内部質保証推進会議、内部質保証システム検討WG（仮）、自己点検・自己評価委員会、FD委員会など）	○	・モニタリングを継続的にを行い、点検・評価結果を改善に繋げるようにPDCAサイクルを回している。 ・PDCAを回す過程で、評価項目や各組織の見直しも行った。

自己評価 ○目標達成 △一部達成 ×未達成・中止

第4期中期経営計画 総括 ⑧ 経営の健全化

達成目標

- (1) キャッシュベースで収支が均衡し、資金の流出が止まる。
- (2) 休学率及び退学率を過去3年間（2018～2020年度）の平均以下に抑制する。
- (3) 寄付金収入9,000万円（未来応援プログラムを含む。）、受託研究費・共同研究費の受入れ総額が令和元年度比100%増（間接経費含む。）となる。

取組事項	自己評価	主な取組実績や成果
収入増加施策として、寄付金の種類・募集方法（クラウドファンディング、ふるさと納税の活用等）や受託・共同研究費の間接経費率の見直し等を行う。また、支出削減のために受学事業の見直しやスクールパスの有料化等に取り組む。	×	・ふるさと納税は新潟産業大学と連携し、導入に向けて検討したが、柏崎市との合意形成が困難であり、導入には至らなかった。しかし、他大学でも実績があり、日本私立大学協会も推奨していることから引き続き実現に向けて取り組みたい。 ・未来応援プログラムの増収についての具体策策定に至らず、新規協賛企業を増やせなかった。
休学・退学による学生納付金の損失を減らすため、中退予防WGを設置し、特に初年次の中退予防に取り組む。また、従来の助言教員制度を見直し、小規模大学の特色となる、面倒見のよさを実感できる仕組みを再構築する。	△	・現存の経済的支援制度（緊急貸与奨学金）の有効な活用方法、学生への周知などの提案について具体的な施策までにはつなげられなかった。 ・国の補助金を活用して学生納付金の費目を授業料に一本化した。特に特待生は大学の負担増はなく、減免拡充ができた。（特待生の定員 2024年度：45人、2025年度：65人） ・中退の要因の多くが修学意欲や人間関係の形成に依るものであり、経済的支援よりも先に解決すべき事項が多くある。
将来的な収支均衡（黒字化）のため、現状の建物・敷地や外部環境を踏まえ、大学の適正な事業規模及び予算配分についてシミュレーションを行い、基準となる財務計画・指標等を模索する。	△	・入学者の定員確保が達成できなかったため、資金流出を止める財務計画の策定はできなかった。 ・来年度のDX推進のため、令和6年度導入に向けて、研究費の経費精算と電子文書決裁について検討し、同年度に予算措置した。 令和6度前期に実施体制を整備し、同後期から運用する。

自己評価 ○目標達成 △一部達成 ×未達成・中止

(2) 教学に関する事業

・ BYOD（Bring Your Own Device）の推進

情報通信技術が急速に発展する中、教育の現場においても ICT 利活用教育の重要性が高まっていることから、ICT に関する基本的なスキルおよび知識を効果的に身に付けるため、個人所有のモバイルデバイスを活用する BYOD（Bring Your Own Device）を推奨し、令和3年度新入生から Windows ノート PC を必携としています。

・ 学内ネットワークの強化

キャンパス内の通信環境として、附属図書館や学生食堂等を含む学内全域に整備していた無線 Wi-Fi 環境を令和5年度に Wi-Fi6 規格へ

更新し、通信速度および通信性能の向上を図ると共に、情報セキュリティ向上のため MDM（モバイルデバイス管理）による無線 Wi-Fi 接続認証を導入しました。

・ 修学環境サポート機能の充実

教育用情報システムとして、電子資料配布や課題レポートの提出、チャットやフォーラム等のコミュニケーションツール、小テスト、アンケート等の機能を有する LMS（学習管理システム）の運用を令和 2 年度から全学的に開始し、学生が時間と場所の制限なく修学に取り組める環境を整備しました。あわせて、遠隔配信／収録用設備を用いたハイブリッド型授業環境も用意し、一部の授業で利用しています。その他、学修効果向上のため、以下の教育用設備および情報システムを整備しています。

- ・ 液晶プロジェクタ、書画カメラ（すべての講義室に常設）
- ・ 電子黒板（一部の講義室、実験室に設置）
- ・ ポータルサイト（連絡通知、履修科目登録、各種証明書発行申請等）
- ・ 授業出席管理システム（令和 5 年度にスマートフォン活用型に更新）
- ・ 達成度自己評価システム

また、「情報センター」を ICT 関連の相談窓口とし、学生／教職員双方の支援・サポートを行う他、全学的な情報セキュリティ対策の実施と計画的な設備更新を推進しています。

・ 入学前集中講座

高校での履修状況により数学に未履修分野の多い生徒等に、入学前の 3 月、大学で数学の集中講座を実施しました。参加者からは高評価を得、入学前の学力向上に寄与しました。

・ 大学院受験者への支援

他大学の大学院への進学希望者が増加傾向にあるが、大学院の入試問題に対する質問等相談に来た学生に対して、教育センターでは丁寧な対応をして大学院受験を支援しました。

・ 基礎力養成講座

専門高校等出身者で基礎科目の学習に苦労している学生に対して、夏季休業中に、数学・物理・英語の基礎力養成のための講座を開講し、

就学支援を行いました。

・ものづくり工作センター

機械工作を主とする実験実習と創作活動の拠点として、「ものづくり工作センター」を設置しています。4名の技術職員が常駐し、創作活動の支援サポートや技能検定等の資格取得支援を行っています。汎用旋盤、フライス盤、ボール盤、研削盤等の他、以下の工作機械を設置しています。

- ・マシニングセンタ
- ・ワイヤカット放電加工機
- ・NCフライス盤
- ・3Dプリンタ

(3) 学生募集

学生募集においてラジオ・テレビCM、新聞・WEB広告等のマスメディアによる広報活動を行いました。

また、在学生や社会で活躍する卒業生の様子や教員の教育・研究活動を、入学案内、大学ホームページ、オープンキャンパスはもとより、テレビミニ番組や地元新聞紙掲載等を通じて伝えました。

・テレビCM

令和4年度に引き続き「無限大、工科大。(ものづくりは自分の可能性)」のCMを使用して、新潟県、富山県、長野県に放送しました。

・WEB広告

従来のWEBバナー広告、リスティング広告やYoutube広告に加えて、X(旧Twitter)・Instagram・TikTokへのSNS広告により、デジタルネイティブ世代である高校生への訴求を図りました。

・メタバース空間の制作

今年度から新たにバーチャル空間の中で学内を散策する「メタバースオープンキャンパス」を制作・公開し、新型ウイルス感染症流行以降、急速に普及したオンラインによる大学見学のニーズに対応しました。

・オープンキャンパス

実施回数を増やしたほか、大学の魅力を詳しく知ってもらうために、

在学生や卒業生を接する機会を増やして実施しました。

令和5年度実施の令和6年（2024）年度入学者選抜においては、総合型選抜と学校推薦型選抜での入学者の確保を主な目的に掲げるとともに、ジェンダー平等の観点による女子学生の増加を目指して取り組みました。

総合型選抜と学校推薦型選抜において女子特別枠の設置、学校推薦型選抜での国公立大学併願制の導入や県外出身者への帰省支援金の給付制度を設置しました。

総合型選抜と学校推薦型選抜での入学者が前年74人→76人と若干ではあるが増加したものの、一般選抜と大学入学共通テスト利用選抜による入学者が前年58人→42人と減少、最終的に全入学者数は118人となり、入学定員200人は未達成となりました。

（4）就職（進学）支援

・就職ガイダンスの実施

早期からの就職に対する意識付けと就職活動の本番に向けた具体的な準備に向け、低学年（学部1、2年）及び学部3年生、大学院博士前期課程1年生、大学院後期課程2年生に対し、年間を通して「就職ガイダンス」（計29回）と、少人数向け「ワークショップ」（計7回）を開催しました。段階的に就職活動への準備を進めることで、毎年高い就職実績を挙げています。



・オンキャンパス企業見学会及び企業セミナーの実施

学生が企業の事業内容や技術力を知り、今後身に付けるべき技術や知識を知ることが目的に、本学において11月8日（水）に「オンキャンパス企業見学会」を開催しました。本学の支援団体である「新潟工科大学産学交流会」の会員企業から33社が参加し、実際の製品や映像等を用いて説明いただきました。学部3年生を中心に参加した学生は、ヒアリング内容を基に企業との振り返りを行い、今後身に付けるべき知識や技術、就職活動への目標を具体化しました。



また、11月15日（水）には、低学年から業界・企業理解を深めることを目的に「企業セミナー」を開催しました。産学交流会会員企業から33社が参加し、事業内容や主要技術などを説明いただきました。学部2年生を中心に参加した学生は、現在の学びとの関係を知り、今後の修学や進路の方向づけを行いました。



・連携地域における職業体験等の実施

本学と連携協定を締結する各地域において、地域産業の振興や人材定着を目的に、学部1、2年生を対象とした企業見学会・就業体験見学会を下記のとおり実施しました。

各企業で働く方との交流、現場での製造工程の見学や就業体験をとおして、地域で働き、暮らすことの魅力を実感し、就業に対する視野を広げました。



A 柏崎市

- ・企業見学（6社）：5/10（水）
- ・企業見学（12社）：2/27（水）、28（木）

B 魚沼市

- ・企業見学（3社）：8/10（木）
- ・地域産業探究（4社）：9/19（火）、20（水）



C 燕市

- ・地域産業探究（9社）：8/28（月）～30（水）

D 小千谷市

- ・企業見学（3社）：9/6（水）



E 糸魚川市

- ・地域産業探究（7社）9/7（木）、8（金）

・卒業生との情報交換会の実施

卒業生との交流をとおして、今後の就職活動及び進学に向けた指標となる情報を得ることを目的に、2月2日（火）に、令和6年度卒業・修了予定者と、産学交流会会員企業が在職する本学卒業生及び本学大学院生との情報交換会を開催しました。



当日は、産学交流会会員企業20社22名の卒業生と本学大学院生5名から参加いただき、卒業生による自己・自社紹介の後、各ブースに分かれ、企業説明や大学院説明等、フリートークによる情報交換を行いました。学生は身近な先輩である卒業生との対話を通じて、就職・進学の目的を明確にしました。



・学内合同会社説明会の開催

学生の就職活動における企業情報や採用情報を得ることを目的に、2月21日（水）、22日（木）及び26日（月）の3日



間、本学講堂において令和 7 年 3 月卒業・修了予定の学生を対象とした「学内合同会社説明会」を開催しました。

今年度も本学の支援団体である新潟工科大学産学交流会の会員企業から、午前の部と午後の部に分かれ、3 日間合計で 141 社に参加いただきました。

学生はリクルートスーツに身を包み、各企業ブースを訪れ、企業の方から事業内容や職種、採用情報などの説明に熱心に耳を傾け、積極的に質問を行い、入社後のイメージを深めました。



(5) 社会貢献

・ P B L（課題解決型学習）の実践

新潟県の助成事業である「産学連携による人材育成・定着促進支援事業（本学事業名：コトづくり実践教育を通じた地域中核技術者の育成と県内定着）」の事業の一環として、種々の取り組みを P B L（課題解決型学習）として実践してきました。具体的には、燕市における空き地の空間利用提案、J R 無人駅の隠れた魅力を顕在化させるプロジェクト、小千谷市に新たに設置される図書館等複合施設の空間整備や活用に対する提案などを行っています。

また、東京電力ホールディングス株式会社が柏崎市に建設する「東京電力柏崎レジリエンスセンター」の防災広場について、本学と協定を締結し、学生による「防災広場設計・デザイン協働検討プロジェクト」を立ち上げ、災害時はもちろん、日常的に利用を促す防災広場のデザインや活用方法の提案を行いました。

・ 科学技術知識普及に向けた「子ども向け科学講座」の開催

本学と連携協定を締結している各地域において、子どものキャリア教育と実体験による科学技術やものづくりへの興味、理系の学びへの意識醸成を目的に、下記のとおり、子ども向け科学講座を開催しました。

実体験による科学技術やものづくり、DX 化時代には欠かせないロボットやプログラミング、ドローンに興味と親しみを感じてもらいました。



A 魚沼市

- ・「ロボット工作教室」〔7/29(土)、参加者 15 名〕
- ・「ドローンプログラミング教室」〔10/7(土)、参加者 21 名〕

B 南魚沼市

- ・「ロボット工作教室」〔8/6(日)、参加者 18 名〕
- ・「ドローンプログラミング教室」〔11/25(土)、参加者 19 名〕

C 佐渡市

- ・「ドローンプログラミング教室」〔7/1(土)、参加者 19 名〕

D 燕市

- ・「ロボット工作教室」〔8/23(水)、参加者 8 名〕

・ 環境推進学生会

学生組織である環境推進学生会では、大学近隣バス停や海岸清掃など、地域のボランティア活動に積極的に参加しました。

(6) 管理・運営

・ 新たな研究施設の整備・運用を開始

本学は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト（ReAMo プロジェクト）」において、「性能評価手法の開発／ドローンの性能評価手法の開発／制約環境下におけるドローンの性能評価法の研究開発」に係る委託事業（以下「本事業」）を実施しています。

本事業の一環として、構内にドローン性能評価研究試験場を整備・運用を開始し、大金一二准教授が令和 5 年 12 月 14 日～16 日に開催された第 24 回計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会（SI2023）において、本事業の成果として『タスクベースの性能評価による狭隘空間を飛行するドローンの定量的性能に関する研究』と題した論文投稿・講演を行い、優秀講演賞を受賞しました。

< 参考 >

ReAMo サイト（外部サイト）：<https://reamo.nedo.go.jp/topics/1724>



Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

学生数の減少により学生生徒等納付金と補助金収入は減収しましたが、収入総額は概ね例年並を維持しています。なお、令和4年度は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の大型の受託研究費の受け入れがあったため例年に比べ収入額が多くなっています。

支出面においては、教員数の減及び定年退職者がいなかったことにより人件費が減少した一方で、教育・研究の質保証に係る費用は最優先としつつ、将来構想の策定に係る外部コンサルタントの費用等、例年にない費用も発生し、総額を大きく減らすことができず令和4年度に続き支出超過となりました。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における学校法人の資産並びに負債・基本金等の財産の内容を示しており、学校法人の財政状態を表しています。

単位：千円

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	10,964,000	10,602,103	10,096,936	9,817,942	9,753,329
流動資産	662,732	573,592	753,541	836,885	505,115
資産の部合計	11,626,733	11,175,696	10,850,477	10,654,828	10,258,444
固定負債	326,845	375,819	393,426	397,978	399,225
流動負債	338,196	277,935	240,244	241,093	192,675
負債の部合計	665,042	653,754	633,671	639,072	591,900
基本金	13,685,989	13,681,717	13,615,786	13,652,282	13,680,414
繰越収支差額	△2,724,297	△3,159,775	△3,398,980	△3,636,526	△4,013,871
負債及び純資産の部合計	11,626,733	11,175,696	10,850,477	10,654,828	10,258,444

（注）各科目の千円未満の金額は切捨処理しているため、各科目の金額の合計と合計欄の金額が一致しないことがあります。

(2) 資金収支計算書

資金収支は、「当該年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容」並びに「当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末」を表しています。

単位：千円

収入の部	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
学生生徒等納付金収入	792,947	920,165	954,826	1,001,803	968,940
手数料収入	19,684	15,990	19,342	12,799	15,537
寄付金収入	62,032	55,859	55,316	56,449	52,143
補助金収入	213,322	240,255	200,272	205,813	196,938
資産売却収入	516,250	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	14,840	12,554	28,604	144,297	42,003
受取利息・配当金収入	44,514	46,335	40,884	44,528	45,261
雑収入	91,510	48,511	29,533	53,640	35,446
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	149,116	131,752	135,066	97,327	82,475
その他の収入	693,282	439,882	443,750	297,240	149,778
資金収入調整勘定	△200,621	△199,280	△162,248	△265,325	△123,946
前年度繰越支払資金	386,724	566,087	518,294	710,763	697,202
収入の部合計	2,783,603	2,278,114	2,263,643	2,359,337	2,161,780

支出の部	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
人件費支出	841,013	778,654	747,177	806,292	767,353
教育研究経費支出	398,927	472,052	417,349	467,575	486,737
管理経費支出	233,685	218,277	201,349	194,818	218,368
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	73,361	75,391	34,812	112,641	45,983
設備関係支出	21,353	39,437	24,769	30,924	59,861
資産運用支出	728,533	135,661	74,104	91,004	79,315
その他の支出	90,456	176,671	142,268	93,994	137,744
資金支出調整勘定	△169,814	△136,325	△88,950	△135,115	△100,539
翌年度繰越支払資金	566,087	518,294	710,763	697,202	466,955
支出の部合計	2,783,603	2,278,114	2,263,643	2,359,337	2,161,780

(注) 各科目の千円未満の金額は切捨処理しているため、各科目の金額の合計と合計欄の金額が一致しないことがあります。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容と、基本金組入れ後の収支均衡の状態を表しています。

◆教育活動収支：経常的な本業に関する収支。(ただし、教育活動外収支は含まない。)

◆教育活動外収支：教育活動以外の経常的な財務活動（資金調達及び資金運用に係る活動）及び収益事業に関する収支。

◆特別収支：特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動の収支。

単位：千円

科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	792,947	920,165	954,826	1,001,803	968,940
	手数料	19,684	15,990	19,342	12,799	15,537
	寄付金	62,044	56,014	55,498	56,450	52,558
	経常費等補助金	213,322	239,416	200,272	205,813	196,938
	付随事業収入	14,840	12,554	28,604	144,297	42,003
	雑収入	91,010	48,511	29,533	53,640	35,446
	教育活動収入計	1,193,849	1,292,653	1,288,078	1,474,804	1,311,425
	事業活動支出の部					
	人件費	915,408	827,628	764,784	810,844	768,599
	教育研究経費	603,299	671,728	616,928	662,649	673,471
	管理経費	280,031	265,740	244,688	236,599	257,715
	徴収不能額等	0	640	960	665	0
	教育活動支出計	1,798,739	1,765,737	1,627,361	1,710,758	1,699,787
	教育活動収支差額	△604,890	△473,083	△339,283	△235,953	△388,362
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	44,514	46,335	40,884	44,528	45,261
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	44,514	46,335	40,884	44,528	45,261
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	46
	教育活動外支出計	0	0	0	0	46
教育活動外収支差額		44,514	46,335	40,884	44,528	45,215
経常収支差額		△560,376	△426,748	△298,398	△191,425	△343,146

特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	16,757	0	0	0	0
	その他の特別収入	10,527	4,776	8,158	4,806	6,340
	特別収入計	27,284	4,776	8,158	4,806	6,340
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	31,645	17,777	14,895	10,606	12,406
	その他の特別支出	0	0	0	3,824	0
	特別支出計	31,645	17,777	14,895	14,431	12,406
	特別収支差額	△4,360	△13,001	△6,736	△9,625	△6,065
	基本金組入前当年度収支差額	△564,736	△439,749	△305,135	△201,050	△349,212
基本金組入額合計		△22,041	0	0	△36,495	△28,132
当年度収支差額		△586,778	△439,749	△305,135	△237,545	△377,345
前年度繰越収支差額		△2,137,519	△2,724,297	△3,159,775	△3,398,980	△3,636,526
基本金取崩額		0	4,271	65,930	0	0
翌年度繰越収支差額		△2,724,297	△3,159,775	△3,398,980	△3,636,526	△4,013,871

(参考)

事業活動収入計	1,265,648	1,343,765	1,337,121	1,524,139	1,363,027
事業活動支出計	1,830,385	1,783,515	1,642,256	1,725,189	1,712,240

(注) 各科目の千円未満の金額は切捨処理しているため、各科目の金額の合計と合計欄の金額が一致しないことがあります。

(4) 財務比率

区分	比率	計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業活動収支計算書の関係比率	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△44.6%	△32.7%	△22.8%	△13.2%	△25.6%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△45.2%	△31.8%	△22.4%	△12.6%	△25.3%
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	73.9%	61.8%	57.5%	53.4%	56.7%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	48.7%	50.2%	46.4%	43.6%	49.6%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	22.6%	19.8%	18.4%	15.6%	19.0%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	64.0%	68.7%	71.8%	65.9%	71.4%

貸借対照表の 関係比率	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	72.2%	67.4%	64.8%	61.3%	56.5%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	196.0%	206.4%	313.7%	347.1%	262.2%
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	304.9%	297.8%	318.4%	289.2%	283.1%

2. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

限られた収入源で最大限の教育・研究パフォーマンスをあげるため、事業予算の効果検証を行い、厳しい予算査定により支出削減等を実行しました。

しかし、収容定員未充足により、本法人の基幹収入である学生生徒等納付金収入及び補助金収入が十分でないため、支出超過が継続しています。収容定員の充足に向け、教育プログラムの魅力向上と新たな学生募集戦略を速やかに実行します。